

※著作権取得済み

障害者就労特化の農園

企業、土地借用して雇用

横浜に開業



野菜の定植作業に取り組み女性たち（横浜市都筑区で）

労働環境に不満がある障害者と法定雇用率を満たさない企業が抱える課題をどちらも解消しようと、障害者就労に特化した農園が横浜市都筑区にオープンした。企業が農園から土地を借りて社員として雇用了障害者に働いてもらうシステムで、新たな雇用の形の一つとして期待されている。

（小野寺経太）

横浜市営地下鉄センター南駅から徒歩6分。住宅などが立ち並ぶ場所に、3階建ての「ソーシャルファーム わくはくはびねず農園」

がある。屋内の農園では健常者の農場長と、様々な障害がある10〜60歳の3人でチームを作り、小松菜などの水耕栽培に励んでいる。

9月中旬は、発芽した作物を定植のためプランターに移す作業が行われていた。ピンセットで丁寧に苗をつまんでいた知的障害がある女性（19）は「種から野菜を作るのことがやがいを

感じてみたい」と話し、精神障害がある女性（41）は「育てた野菜を食べてもらえるのがうれしい」と笑った。

農園を運営するのは、障害者雇用支援を手がける経営支援会社「エスプールのラス」（東京都）。単純業

務しか任せてもらえずやりがいを感じられない障害者のために新たな雇用の枠組みを作ろうと、2010年から首都圏や愛知県、大阪府で農園を開き、県内では7月末に初めて開園した。

同社は農園を企業に貸す

だけでなく、農園で働きたい障害者を募り、適性があれば企業に紹介もする。障害者は週5日、社員として農作業に従事。月13万円超の給料や、他の社員と同様の福利厚生を得る。9月15日現在、横浜では13社の約100人が葉物野菜などを育てる。作った野菜の用途は企業側が決め、社員食堂で使ったり、子ども食堂に寄付したりしている。

横浜市南区の建設会社「小俣組」は、この農園で障害者3人を雇用。グローバルイノベーション課の中山慶一郎課長によると、同社が法定雇用率を満たすには約10人が必要だが、「現場作業員はさせられない」と、本社では清掃員を1、

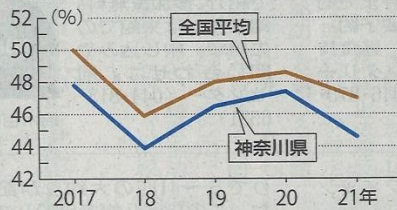
2人雇うだけだった。農園で前向きに野菜作りに取り組む姿を見て手応えを感じており、「他の社員と接点を増やす機会も作りたい」と話している。

県内では、別の企業が同様の農園を愛川町に作ったほか、鎌倉市では小型ロボットを通して自宅からリモートで働く取り組みも行われている。障害者雇用も多様化しているが、慶応義塾大の中島隆信教授（応用経済学）は、農園での雇用経験を示す一方で、園で働く野菜が販売目的になっ

法定雇用率達成44% 昨年

超の企業は原則、納付金（1人当たり月5万円）が課せられる。神奈川県労働局によると、2021年6月1日現在、法定雇用率を達成した県内の民間企業は44.6%に当たる2234社。前年から2.8ポイント減少し、全国平均の47.0%も下回った。01年以降、全国平均を下回っている。

法定雇用率を達成した民間企業の割合



自治体も、33市町村のうち横浜市や平塚市など11市町で法定雇用率（2.6%）を満たしていない。労働局は「未達成の企業や機関には助言を続け、雇用の実現を目指したい」としている。

電動工具・建築金物
道具のフルミート
神奈川県 0467 (74) 3300